

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋三丁目25番33号（フロンティア御成門）
- 設立年月日 財団法人 平成4年9月28日
一般財団法人 平成24年4月1日
- 代表者 理事長 春田 浩司
- 基本財産 334,000千円
- 北九州市の出捐金 1,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	0人	13人
常 勤	1人	0人	0人	1人
準常勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	27人	0人	0人	27人

II 令和2年度事業実績

I 総論

令和2年度は、第7次中期計画の初年度にあたり、第6次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題に取り組むこととした。特に、「建築生産現場における建築コストに関する調査研究」及び「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」について重点的に取り組んだ。

その他の業務についても、第7次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

なお、業務運営にあたっては、公益性に根差したコスト研の目的達成のために適切な業務の執行及び効率化に努めた。

II 事業の実施状況

1 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要であり、令和2年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法の開発を目指して引き続き設備分野の研究を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

1) 営繕積算システム RIBC2 の拡充等

営繕積算システム RIBC2 は、公共建築工事の積算業務を合理化・省力化するためのシステムとして、国、地方公共団体及び設計・積算事務所等において幅広く活用されている。

令和 2 年度も、引き続き営繕積算システム RIBC2 について、機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため講習会の開催地域等を拡大した。

2) 「公共建築設計業務等積算システム (Calculation system for Public Building Design Fee)」(略称「C-PUBDF」)の開発と提供の開始

公共発注者、その他の関係者からの要請を踏まえ、公共建築設計分野における設計業務等委託料の算定の適正化及び合理化を推進することを目的としたパソコンソフト「C-PUBDF」を一般社団法人公共建築協会と共同開発し、7月より提供を開始した。

4 建築積算体系に関する調査研究

5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

- 1) 機関誌の発行
- 2) 研究年報の発行
- 3) 研究発表会の実施
- 4) ホームページの充実
- 5) 図書の発行

6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

7 建築コストに関する業務の受託

16 件の業務を受託した。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	481,259,185	
未収金	584,624,989	
前払費用	3,748,863	
流 動 資 産 計		1,069,633,037
2 固定資産		
(1)基本財産	334,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	34,441,340	
システム基盤整備準備資産	304,000,000	
事業継続引当資産	750,000,000	
特 定 資 産 計	1,088,441,340	
(3)その他固定資産		
什器備品等	332,920	
設備造作	841,299	
電話加入権	299,936	
敷金・保証金	37,469,447	
そ の 他 固 定 資 産 計	38,943,602	
固 定 資 産 計		1,461,384,942
資 産 合 計		2,531,017,979
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	157,413,712	
前受金	44,267,522	
預り金	3,633,552	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	21,855,800	
流 動 負 債 計		227,240,586
2 固定負債		
退職給付引当金	34,441,340	
固 定 負 債 計		34,441,340
負 債 合 計		261,681,926
III 正味財産の部		
1 指定正味財産	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	
指定正味財産計		0
2 一般正味財産	2,269,336,053	
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(1,088,441,340)	
一般正味財産計		2,269,336,053
正 味 財 産 合 計		2,269,336,053
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		2,531,017,979

2 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	999,308	998,028	1,280
特定資産運用益	41,532	52,794	△ 11,262
受取会費	30,900,000	29,900,000	1,000,000
事業収益	1,043,829,104	1,000,732,417	43,096,687
営繕積算システム事業収入	973,266,468	886,796,081	86,470,387
コスト管理情報収集事業収入	2,302,840	32,137,576	△ 29,834,736
受託事業収入	68,259,796	81,798,760	△ 13,538,964
雑収益	16,705	19,309	△ 2,604
経常収益計	1,075,786,649	1,031,702,548	44,084,101
(2) 経常費用			
事業費	659,597,526	705,158,200	△ 45,560,674
役員報酬	23,888,885	20,511,589	3,377,296
給料手当	158,585,113	165,585,885	△ 7,000,772
退職給付費用	6,003,025	4,972,825	1,030,200
福利厚生費	26,005,660	26,455,394	△ 449,734
会議費	54,495	1,941,592	△ 1,887,097
旅費交通費	5,105,263	11,991,882	△ 6,886,619
通信運搬費	6,451,705	12,004,062	△ 5,552,357
減価償却費	200,774	298,678	△ 97,904
消耗什器備品費	1,500,277	9,559,848	△ 8,059,571
消耗品費	1,387,742	1,617,451	△ 229,709
印刷製本費	18,082,065	23,668,765	△ 5,586,700
光熱水料費	770,195	981,000	△ 210,805
賃借料	32,466,145	29,246,284	3,219,861
諸謝金	770,093	2,696,133	△ 1,926,040
租税公課	391,271	356,969	34,302
支払負担金	3,694,696	4,942,332	△ 1,247,636
委託費	360,126,782	362,936,500	△ 2,809,718
雑費	14,113,340	17,339,011	△ 3,225,671
講習会事業費	0	8,052,000	△ 8,052,000
管理費	134,389,224	120,240,713	14,148,511
役員報酬	6,438,503	5,528,258	910,245
給料手当	42,741,676	44,628,516	△ 1,886,840
退職給付費用	1,617,928	1,340,270	277,658
福利厚生費	7,089,014	7,281,825	△ 192,811
会議費	7,457	466,960	△ 459,503
旅費交通費	134,144	212,745	△ 78,601
通信運搬費	744,967	665,362	79,605
減価償却費	54,111	80,498	△ 26,387
消耗什器備品費	4,942,038	1,283,708	3,658,330
消耗品費	445,833	444,427	1,406
光熱水料費	207,582	264,397	△ 56,815
賃借料	8,750,237	7,882,424	867,813
保険料	203,640	202,010	1,630
諸謝金	886,682	1,369,755	△ 483,073
租税公課	51,981,669	39,936,193	12,045,476
支払負担金	1,696,590	1,814,652	△ 118,062
委託費	1,585,694	1,573,380	12,314
雑費	4,861,459	5,265,333	△ 403,874
経常費用計	793,986,750	825,398,913	△ 31,412,163

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	281,799,899	206,303,635	75,496,264
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	281,799,899	206,303,635	75,496,264
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	281,799,899	206,303,635	75,496,264
一般正味財産期首残高	1,987,536,154	1,781,232,519	206,303,635
一般正味財産期末残高	2,269,336,053	1,987,536,154	281,799,899

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	2,269,336,053	1,987,536,154	281,799,899
--------------	---------------	---------------	-------------

IV 令和3年度事業計画

I 事業方針

令和3年度は第7次中期計画の中間年度に当たり、第7次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、特に「建築生産現場における建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」並びに「改修工事の積算に関する調査研究」について重点的に取り組む。

調査研究に当たっては関係機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部【事業活動収支の部】			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000,000	1,175,000	△ 175,000
特定資産運用益	83,000	70,000	13,000
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	30,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	3,000	3,000	0
(事業継続基金利息収入)	50,000	37,000	13,000
受取会費	31,000,000	29,700,000	1,300,000
事業収益	982,600,000	913,800,000	68,800,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	879,300,000	810,500,000	68,800,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	22,800,000	22,800,000	0
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	80,500,000	80,500,000	0
雑収益	20,000	30,000	△ 10,000
経常収益計	1,014,703,000	944,775,000	69,928,000
(2) 経常費用			
事業費	687,580,000	690,242,000	△ 2,662,000
人件費	217,535,000	220,097,000	△ 2,562,000
事業費	470,045,000	470,145,000	△ 100,000
【事業別内訳】			0
① (生産コスト調査研究事業費)	22,128,000	22,297,000	△ 169,000
人件費	14,418,000	14,587,000	△ 169,000
事業費	7,710,000	7,710,000	0
② (コスト管理技術調査研究事業費)	50,146,000	50,365,000	△ 219,000
人件費	18,971,000	19,190,000	△ 219,000
事業費	31,175,000	31,175,000	0
③ (営繕積算システム事業費)	429,379,000	430,567,000	△ 1,188,000
人件費	101,179,000	102,367,000	△ 1,188,000
事業費	328,200,000	328,200,000	0
④ (積算体系調査研究事業費)	61,373,000	59,645,000	1,728,000
人件費	23,018,000	23,290,000	△ 272,000
事業費	38,355,000	36,355,000	2,000,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	73,152,000	75,698,000	△ 2,546,000
人件費	37,942,000	38,388,000	△ 446,000
事業費	35,210,000	37,310,000	△ 2,100,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	5,227,000	5,275,000	△ 48,000
人件費	4,047,000	4,095,000	△ 48,000
事業費	1,180,000	1,180,000	0
⑦ (受託事業費)	46,175,000	46,395,000	△ 220,000
人件費	17,960,000	18,180,000	△ 220,000
事業費	28,215,000	28,215,000	0
管理費	75,193,000	65,601,000	9,592,000
人件費	35,413,000	35,821,000	△ 408,000
事業費	39,780,000	29,780,000	10,000,000
経常費用計	762,773,000	755,843,000	6,930,000
評価損益等調整前当期経常増減額	251,930,000	188,932,000	62,998,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	251,930,000	188,932,000	62,998,000

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	251,930,000	188,932,000	62,998,000
一般正味財産期首残高※	2,216,498,390	1,895,498,390	321,000,000
一般正味財産期末残高	2,468,428,390	2,084,430,390	383,998,000

※当年度期首は、前年度決算見込額を使用した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	2,468,428,390	2,084,430,390	383,998,000
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	90,000	2,900,000	△ 2,810,000
退職給付引当資産取崩収入	90,000	2,900,000	△ 2,810,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0		0
事業継続基金取崩収入	0		0
② 敷金・保証金戻収入	0		0
敷金戻収入	0		0
保証金戻収入	0		0
投資活動収入計	90,000	2,900,000	△ 2,810,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	250,020,000	186,332,000	63,688,000
退職給付引当資産取得支出	5,700,000	5,800,000	△ 100,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	0	0
事業継続基金資産取得支出	244,320,000	180,532,000	63,788,000
② 固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	3,500,000	△ 3,500,000
敷金支出	0	3,500,000	△ 3,500,000
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	251,020,000	190,832,000	60,188,000
投資活動収支差額	△ 250,930,000	△ 187,932,000	△ 62,998,000
			0
【予備費支出の部】	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	△ 251,930,000	△ 188,932,000	△ 62,998,000

総 収 入	1,014,793,000	947,675,000	67,118,000
総 支 出	1,014,793,000	947,675,000	67,118,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0

VI 役員名簿

令和3年6月30日現在

(五十音順、敬称：略)

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	浦江真人	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
//	落合雄二	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部制度委員会積算部会長
//	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
//	児玉耕二	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
//	佐々木基	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
//	高木俊幸	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
//	高橋広幸	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
//	藤原健朗	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
//	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
監事	池内真一	一般社団法人 都市文化振興財団 業務執行理事
//	松下敬三	税理士